

# 第1 調査の目的等

## 1 目的

本調査は、地方公共団体における日本語教育施策の取組状況等の実態を明らかにし、地域における日本語教育を推進するための国の支援の在り方の検討に資するために実施したものである。

## 2 対象機関

### (1) 調査対象機関

文部科学省（文化庁）

### (2) 関連調査等対象機関

都道府県（9）、市町村（20）、日本語教室運営団体（13）、市町村国際交流協会（8）、町内会・自治会（8）、関係団体（1）

## 3 担当部局

- ・ 行政評価局
- ・ 管区行政評価局（東北、関東、中部、九州）

## 4 実施時期

令和3年9月～5年1月